

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

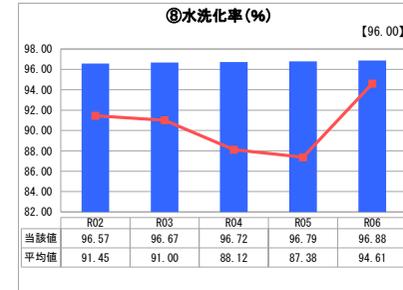
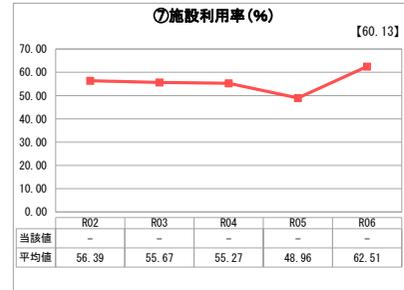
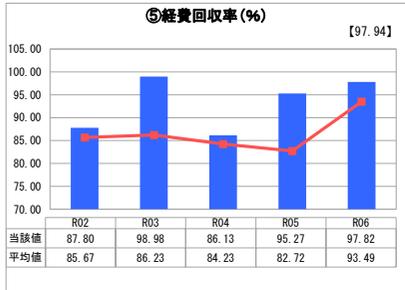
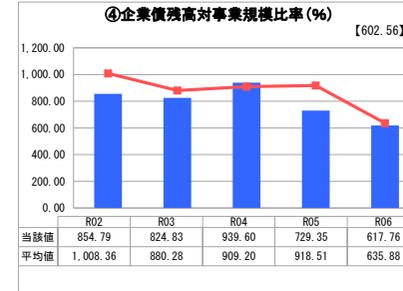
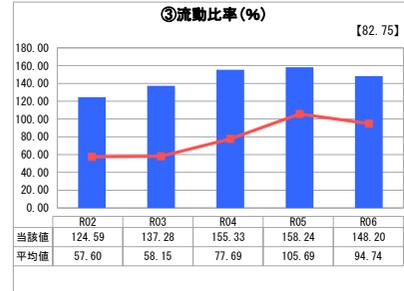
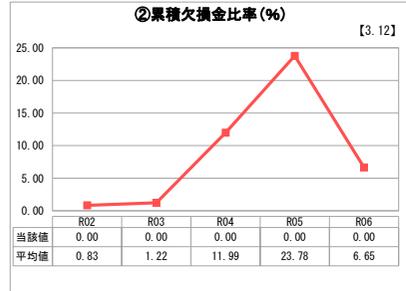
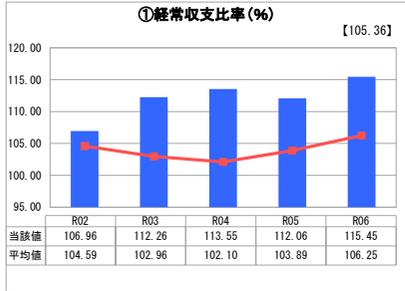
福岡県 志免町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	51.93	100.00	94.50	2,662

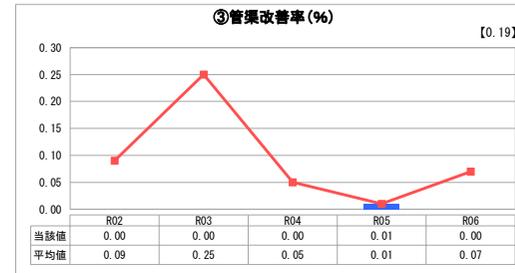
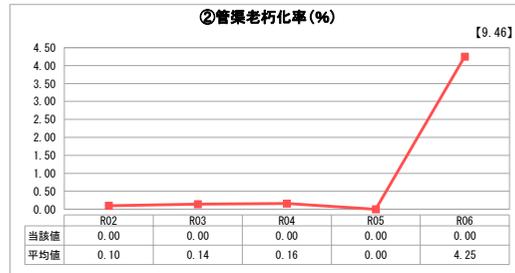
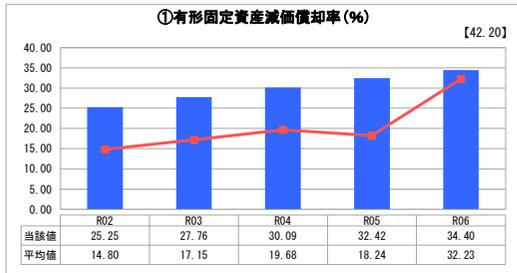
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46,379	8.69	5,337.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46,325	8.07	5,740.40

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

志免町の下水道事業は、当年度においても純利益を計上しており、財政運営の安定性は引き続き維持されている。まず、事業経営の健全性を示す最も基本的な指標である経常収支比率は115.45%となり、類似団体平均・全国平均を明確に上回っていることから、事業収入が事業費用を十分に賄っている状況にある。

短期的な支払余力を示す流動比率は148.20%であり、類似団体平均・全国平均を大幅に上回る高い安全性を有している。

また、企業債（過去の建設投資に伴う借入）の負担状況を示す企業債残高対事業規模比率は617.76%で、類似団体平均を下回り、全国平均に近い水準で推移している。昨年度から改善が進んでおり、中長期的な財政負担の緩和につながっている。

一方、経営の効率性を示す経費回収率は97.92%で、全国平均とおおむね同程度であるものの、依然として100%には僅かに届いていない。さらに、汚水処理原価は161.67円/m<sup>3</sup>と、類似団体平均・全国平均を上回る水準となっていることから、費用面の圧縮をより抜本的かつ持続的に実行していく必要性が高い。こうした状況を踏まえ、今後も維持管理費や委託業務の最適化といった費用抑制策に取り組むことが求められる。

### 2. 老朽化の状況について

施設の長寿命化や更新投資の平準化に関する主要指標を見ると、有形固定資産減価償却率は34.40%であり、類似団体平均をやや上回る一方、全国平均は下回る結果となった。

これは、志免町の施設が類似団体と比べれば老朽化がやや進んでいる側面もあるものの、全国的な水準と比較すれば老朽化の進行度合いは中程度にとどまっていることを示している。

また、管渠老朽化率は0.00%で、類似団体平均・全国平均と比較して極めて良好な状態である。この数値は、耐用年数を超過した管渠がほぼ存在しないことを意味しており、将来的には更新対象管渠が増加することが確実であるため、ストックマネジメント計画に基づき、耐用年数と投資規模を見極めながら、更新タイミングの検討を進めていくことが不可欠である。

### 全体総括

経常収支比率や流動比率といった主要な健全性指標が類似団体平均・全国平均をいずれも上回り、さらに企業債残高対事業規模比率が前年から大幅に改善していることから、志免町の下水道事業は、依然として極めて良好な経営状況にある。

一方で、経費回収率の100%化及び汚水処理原価の抑制は重要課題である。とりわけ、処理原価が類似団体・全国平均を上回る状況を踏まえると、維持管理費の抑制や委託業務の最適化などの改善をより踏み込んだ形で進める必要がある。

また、将来的に本格化が見込まれる管渠更新需要へ備えるため、長期的・戦略的な投資計画の検討が不可欠である。

総じて、志免町の下水道事業は、財務の安全性と収支の安定性を確保したうえで、効率化と更新需要への備えを着実に進めることにより、持続可能な事業運営が期待できる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。